

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 新年の共同社説と2008年の北朝鮮経済

2008年1月1日、朝鮮労働党機関紙『労働新聞』、朝鮮人民軍機関紙『朝鮮人民軍』、金日成社会主義青年同盟機関紙『青年前衛』は恒例の共同社説を掲載した。

北朝鮮では、この共同社説を全国民に対して、暗記するほどまでに読み込むように教育する。その年の国家の基本路線を提示する重要な文書である。

今年の共同社説では、米国や日本との関係改善に期待を見せ、国民生活の実質的向上を重視する一方、「実利」が原則よりも優先してしまいがちな現場の規律を回復し、「先軍」を強調しながらも、経済路線の指導における朝鮮労働党、経済建設における内閣の指導力を高めることに重点を置いた内容となっている。

今年の題名は「共和国創建60周年を迎える今年を祖国創始に刻まれる歴史的転換の年として輝かせよう」である。

今年の共同社説では、昨年を「わが党の先軍革命路線の偉大な生活力が力強く拡充され、富強祖国建設において大きな先進が成し遂げられた年」と評価している。米国との関係改善がなされたことについては「政治的事変」と評価し、経済については、「経済強国建設において新たな飛躍を成し遂げることができる展望が開かれた」としている。

続いて共同社説は今年が「わが祖国と革命の歴史において偉大な転換が引き起こされる荘厳な闘争の年、民族的な慶事の年」と規定している。これには、米国との関係改善を推進し、一定の段階に至ることを予期させるものである。また、建国60周年を迎える年にふさわしい経済的成果が必要であるとの認識がなされている。

今年の共同社説に掲載された政策を記載された順番で見ると、政治思想的威力の強化（体制の引き締め）、軍における綱紀粛正、経済強国建設、経済建設における朝鮮労働党の役割の強化、民族重視の立場の堅持、対外関係の改善となる。この順番は必ずしも現実の政策の優先順位と一致しないが、経済建設の強化がトップに来た昨年とは違って、体制の引き締め色が強くなっている。この傾向は昨年も若干見られたが、今年は体制引き締めや綱紀粛正が上位にきているということは、水面下で進みつつある経済の「市場」化、非国営セクターの拡大などに伴う権力濫用や腐敗、韓国や外国からの情報の流入による指導思想の相対化などが、体制維持に深刻な影響を与えているためであると推測される。それほどに北朝鮮経済の実態は大きく変化している。

以下、今年の経済政策のポイントを抜粋して紹介する。

国民生活向上に注力し、対外経済関係の発展にも言及

2005～06年に続き、今年の共同社説においても、国民生活の向上への努力を強調している。今年は「こんにち強盛

大国建設の主攻戦線は、経済戦線である」と規定し、「最新科学技術に裏付けられた現代化を積極的に実現」すること、すなわち（社会主義経済の原則を生かしながらも）最新技術の導入や経済的実利の追求を通じて、実質的な進展が経済分野でなされ、国民が生活の向上を肌で感じられるようにすることが重要であると強調している。同時に、節約や増産運動など、国内経済での動員を原則としつつも、対外経済関係を発展させることにも言及している。これは昨年になかったことである。

### 農業、軽工業はトップを退き重工業がトップに

経済建設の対象部門は、2005～06年に正面に出ていた農業、軽工業が主役を退き、以前からの重要部門である「電力、石炭、金属工業と鉄道運送部門」がトップに復活した。農業、軽工業部門は、これらの重要部門の次に位置づけられている。農業や軽工業のさらなる発展のためには、前述の4つの経済インフラとも言える部門の発展が必要であるとの判断があるように思われる。

### 鉱業の育成に関心

昨年、「経済発展の遠い将来をにらみつつ、地質探査事業を進めエネルギーおよび資源開発事業を展望ある形で行って」いくことで有望部門として登場した鉱業は、今年も「地質探査事業と採取工業部門に注力し、国の資源を合理的に開発利用」という表現で継続して重要分野として認識されている。

### 軽工業、農業では「人民生活第一主義」を貫徹

軽工業部門と農業部門では、国民生活の質の向上のために、生活必需品の生産増大や質の向上、「食の問題」の解決を目指している。ただし、輸入原料の値上がりなど厳しい経済状況を反映して、国内の資源を最大限に有効利用する必要性が強調されている。

### 科学技術の重視と技術水準を高める動きの継続

昨年に引き続き、科学技術の重視が謳われている。今年は「工場・企業所において高い科学技術に裏付けられた生産体系を確立しなければならない」と、科学技術を生産現場に応用することの重要性が強調されている。

### 内閣の統一的指導の重視と社会主義原則、集団主義原則の固守

昨年とは異なり、今年は経済管理における「実利」の重視よりも「指導」や「原則」の重視が大きなウエイトを占めている。これは前述したとおり、現場では「実利」が原則に優先しがちな経済の実態を反映しているためである。

（ERINA調査研究部研究主任 三村光弘）